様式第１号（第５条関係）

　　　年　　月　　日

労働相談情報センター所長　殿

（企業等の所在地）

（企業等の名称）

（代表者職・氏名）　　　　　　　　　　　印

東京都男性育業推進リーダー設置企業届出書

　東京都男性育業推進リーダー設置企業認定制度（以下「認定制度」という。）について、認定制度実施要綱第５条の規定に基づき、下記のとおり届出します。

記

１　企業等の概要

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ○企業等の概要 | | | | | |
| 業　　　　種 | （　　） | | | | |
| 企業規模  ※該当する番号に〇をつけてください。 | １．中小企業等  （常用労働者数300人以下） | | ２．中堅企業等  （常用労働者数301人以上1000人以下） | | ３．大企業  （常用労働者数1000人以上） |
| 常用労働者数 | 人 | 内　訳 | | 男 性　 　人  その他　　 人 | |
| 都内勤務　　 人  都外勤務　　　人 | |
| ※１育業対象者（男性労働者のみ） | 人 | うち※２  育業取得者 | | 人 | |
| ※３直近２か年度の男性育業率 | ％（79％以下であることが申請要件です。） | | | | |
| ※１　届出日を含む年度（年度とは、４月１日から翌年３月31日までをいう。）から直近２か年度において、配偶者が出産した男性労働者をいう。  ※２　育業取得者とは、届出日を含む年度から直近２か年度において、配偶者が出産しその子について育児・介護休業法における育児休業又は出生時育児休業（産後パパ育休）を取得した男性労働者をいう。  ※３　ここでいう直近２か年度の男性育業率は、届出日を含む年度から直近２か年度分を通算した男性育業率が79％以下であること。  ○男性育業推進リーダーの要件を満たす男性労働者等   * 届出日を含む年度から直近２か年度において、合計30日以上の育業をした男性労働者等が１名以上いる。   〇グループ企業及び連携企業等の概要  ※複数企業ある場合は、適宜、項目を追加してください。 | | | | | |
| 企業等の名称  （業種） | （（　）　　　　　） | | | | |
| 種別（該当に〇） | グループ企業　　　　　　　　連携企業等 | | | | |
| 代表者職・氏名 |  | | | | |
| 所在地 |  | | | | |
| 常用労働者数 |  | | | | |
| 担当者連絡先 | 部署名 | | | | |
| 職・担当者氏名 | | | | |
| 電話番号 | | | | |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ | | | | |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ○本申請に係る連絡先 | | | | |
| 部署名 |  | | | |
| 職・担当者氏名 |  | | | |
| 連絡先 | 電話番号（代表） |  | 電話番号  （担当者直通） |  |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  | | |

|  |
| --- |
| 同意の確認 |
| * 東京都のホームページにおける企業名等の公表に同意する。 * 東京都事業についての情報提供を受けることに同意する。 |